

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月27日更新

事務事業名	熊本県市町村人権同和教育連絡協議会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	林 智英
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5332
予算科目	会計一般	款 10	項 5	目 4	事業連番 10874	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 53 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県市町村人権同和教育連絡協議会への参画。熊本県市町村人権同和教育連絡協議会は、人権同和教育の実践推進について市町村の連絡調整を行うことを目的に昭和53年に設立された。
【業務の流れ】	熊本県市町村人権同和教育連絡協議会への負担金の支出。会議等への参加。
【主な予算費目】	旅費、需用費、負担金
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	県内21市町村加盟で組織する本協議会に加盟し、人権同和教育の推進について、研修会等に参加した。	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議の回数	回	旅費(普通旅費)の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	協議会	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 団体
		→ ア: 加盟市町村数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	目的に沿った運営が出来る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 件
		→ ア: 市町村間の連絡調整ができた件数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市町村間の連絡調整を図って行く事が当協議会の重要な目的である。目標値は会議数、研修回数を設定。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
② 対象指標	ア	団体	21	21	21	21	21	21	21	21	
③ 成果指標	ア	件	4	4	4	4	4	4	4	4	
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
			一般財源	千円	177	154	176	164	172	170	170
		(A) 事業費計	千円	177	154	176	164	172	170	170	170
		(A)のうち指定経費	千円	113	111	113	111	112	112	112	112
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	45	65	80	70	80	80	80	
	(B) 人件費計	千円	167	0	318	276	318	318	318	318	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	344	154	494	440	490	488	488	488	

事務事業名	熊本県市町村人権同和教育連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 会員として連絡調整することができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 円滑な運営ができるように参画する。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 協議会の参加については、主管課である人権啓発教育課職員が対象となるため、他の市町村との連携を密にし、人権教育の推進を図って行く。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 協議会の会議研修の運営を行っていくための負担金であり、各市町村の人口、均等割により算出された金額であるため削減は出来ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村教育委員会が対象となっており、費用負担については、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村教育委員会が対象となっている役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

協議会の研修会や会議に出席いろいろな情報を収集することができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					